

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

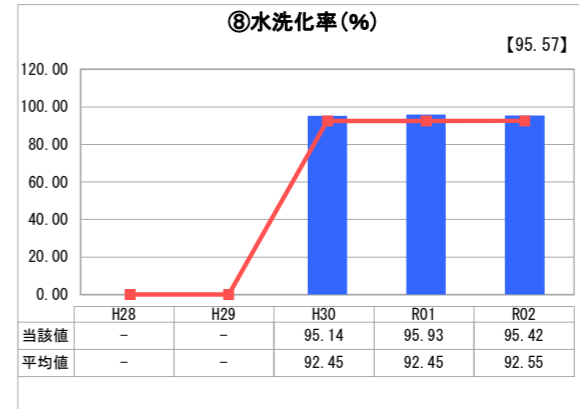
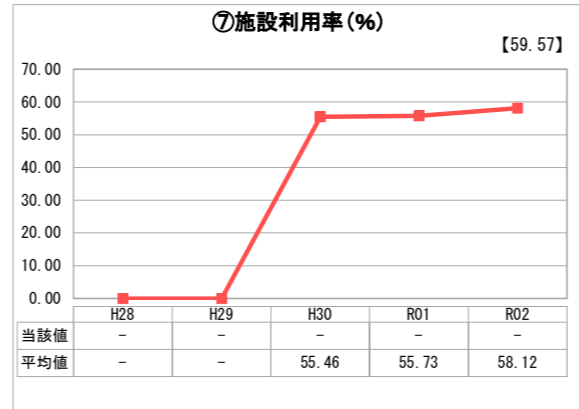
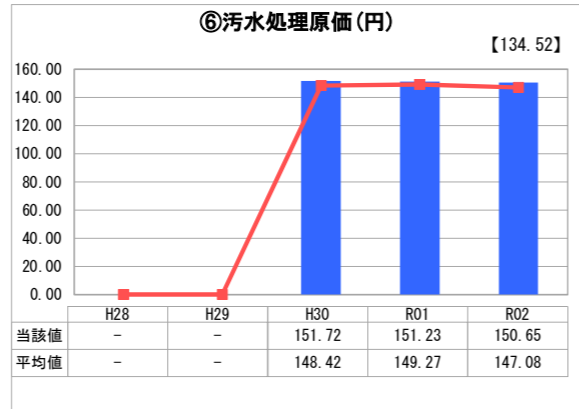
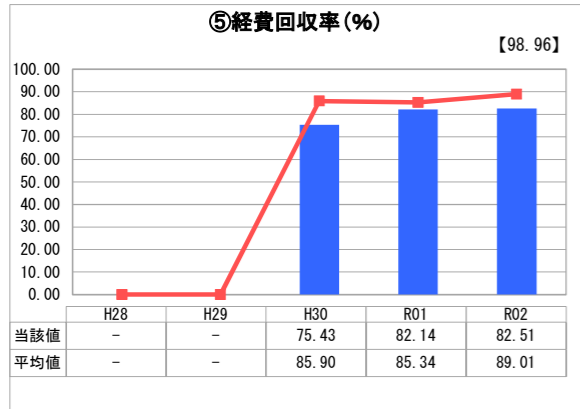
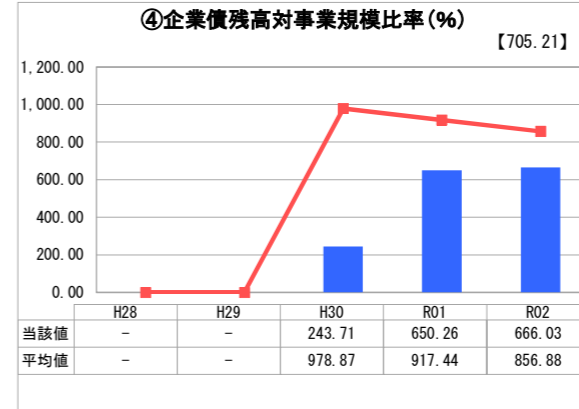
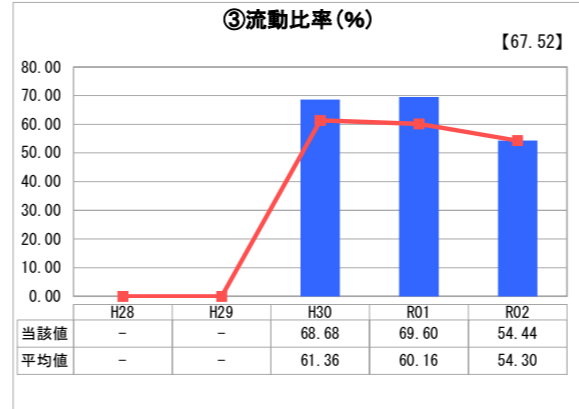
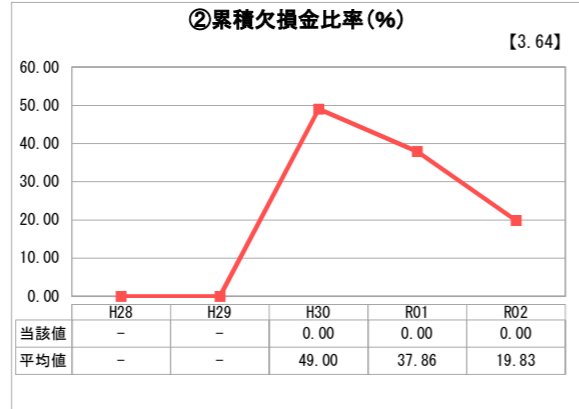
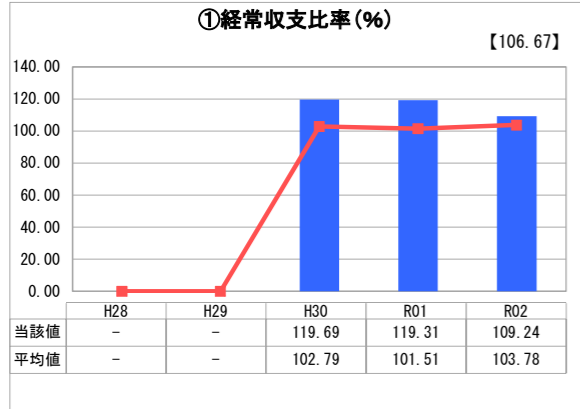
奈良県 三郷町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Cb1    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 59.01       | 94.15  | 85.00  | 2,640                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 22,897     | 8.79                     | 2,604.89                      |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 21,500     | 3.54                     | 6,073.45                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和2年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

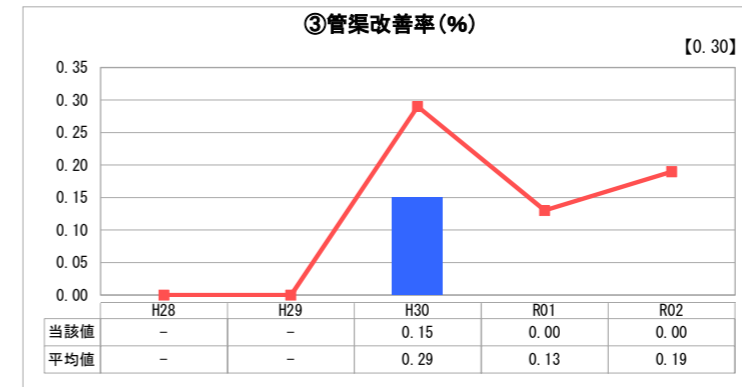
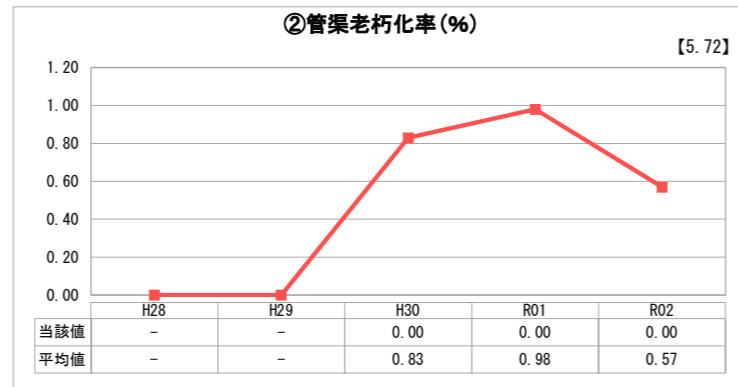
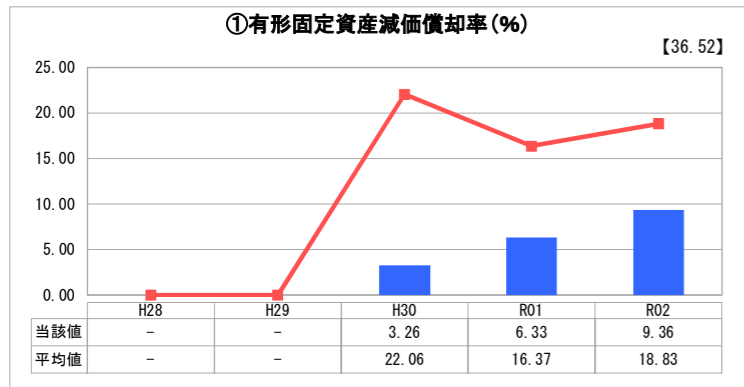
本町の下水道事業においては、平成30年度から地方公営企業法の一部適用を開始したため、数値は平成30年度からとなっています。

- ① 単年度の経常的な収支の比率を表す経常収支比率は、100%を超え、単年度黒字となっています。
- ② 累積欠損金は、発生しておりません。
- ③ 短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は、類似団体平均値と同様、100%を大きく下回っており、企業債の償還にあたっては、主に一般会計からの補助金に依存している状況です。
- ④ 事業規模(収益)に対する企業債残高の比率は、類似団体平均値と比べて低い数値となっています。
- ⑤ 経費回収率は、100%および類似団体平均値を下回っており、今後、使用料単価の引き上げ等を検討し、使用料の確保に努める必要があります。
- ⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均値を上回っており、今後、効率的に面整備を進め、事業費の圧縮を図る必要があります。
- ⑦ 奈良県流域下水道への接続により終末処理を行っているため、施設利用率は0となっています。
- ⑧ 水洗化率は、類似団体平均値を上回っており、管渠を含めた施設の効率的な利用ができていく状況です。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っており、施設の老朽化は比較的進んでいないといえます。しかし、法定耐用年数を経過する管路が今後増加していくことが予想され、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な管渠改築を実施する必要があります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本町下水道事業の財政状況は、令和2年度決算において黒字決算となったものの、一般会計補助金等の使用料収入以外の収入が大きく寄与したため、実績は厳しい財政運営となっています。使用料収入においては、今後、下水道整備による増加と人口減による減少が拮抗することが予想されることから、安定した事業経営に向けて、水洗化率の向上や使用料改定等による自主財源確保、経費削減等により、汚水処理原価や経費回収率を改善し、健全経営、経営基盤の強化に努める必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。